



沖縄に吹く風

日本銀行 那覇支店 支店長 水口 毅

このところ、全国では景気が下げ止まったが、観光業や建設業が多い沖縄は、全国に数カ月遅れるかたちで景気の悪化が続いている。企業金融への支援が相応の効果を挙げているが、本業が苦しい先は少ない。沖縄県内の企業は、合併などで収益性を高めたり、東アジアの需要の取込みで売上高を増やしたりする余地は大いにある。全国における事業再生の知識や経験が沖縄にも活用されることを期待したい。

1 全国と違う景気情勢

沖縄は、他の地域と違う点が多い。たとえば、東西南北の呼び方が違う。東、西は、それぞれ「あがり」、「いり」と呼ぶ。太陽が東の海から上がり、西の海に入るからだろう。南は「はえ」。北は、驚くべきことに「にし」。北風は「にしかにし」である。

景気の風も違う。全国では、猛烈な逆風の後、風速が若干だが弱まる感じになっている。これに対して沖縄では、逆に「弱く吹いていた向かい風が、徐々に強まる」といった感じである。景気が下げ止まるかな、という感じがまだ出ていない。

これを日銀の短観でみてみよう。短観は、企業に自社の業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の三択で答えてもらい、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引き算する。引き算の結果が日銀短観の「業況判断指数」。全国では、これが昨年12月、今年3月、同6月、同9月にかけての先行き見通しの順に-24、-46、-45、-41と、「底を打つかたち」になっている（全産業全規模）。これに対して、沖縄では-8、-17、-21、-25と「マイナス幅は全国よりも小さいけれども、下げ止まり感が得られない状態が続くかたち」だ。

なぜ、景気の変化が全国と沖縄で違うのか。他県と産業構造の違いが、1つの理由だ。全国では、製造業の比率が2割強だが、沖縄県では4%強しかない。また、海外に輸出をする企業も少ない。このため、昨年9月のリーマンブラザーズの破綻以降、海外需要が激減して輸出依存度の高い日本の景気が急速に悪化したなかでも、しばらくの間

は、沖縄は「あまり影響を感じない」状態が続いたのである。

しかし、全国の景気の悪化は、数カ月程度の時間差を伴いつつ、着実に沖縄に波及してきている。全国の景気悪化は、どのように沖縄に波及するか。その経路を3つ挙げてみよう。

第1は観光だ。全国の企業の業績が急速に悪化し、雇用や所得の環境も悪化したなかで、沖縄への観光客が減少した。高速道路のETC割引も道路では行くことができない沖縄には打撃だった。沖縄県への入域観光客数は、今年1月から7月までをみると、前年の同じ時期に比べて5.6%減少している。最近では、新型インフルエンザの流行拡大も懸念材料だ。

第2は建設だ。全国企業の業績悪化のもとで、沖縄への投資も減少している。ホテルの新規建設の動きは鈍っている。マンション新築の動きも大型のものを中心に鈍っている。

第3は、雇用である。就職事情が厳しい沖縄は、職を求めて県外に出て行く沖縄県出身者がここ数年増えていた。しかし、昨年秋以降の急激な景気悪化のなかで県外就職の環境は悪化し、これまでとは逆に県外から県内に戻る人が増えたようだ。最近の県内の雇用や所得の悪化は目立つ。7月の完全失業率は、6.4%と全国の5.7%を上回っている。同月の有効求人倍率は、0.27倍と全国の0.42倍を大きく下回っている。

2 沖縄県内の企業にとっては、今が試練の時

こうしたなかで、沖縄県内で活動する企業は、どのような状況にあるか。金融機関との関係はど

うか。全国と違うか。

次の3つのポイントを指摘しておきたい。

第1点は、県内ミニバブルの生成と崩壊である。ホテルやマンション開発等で、数年前から一昨年にかけて他県や外国の資本が沖縄に流入、ミニバブルが発生し、昨年崩壊。複数の新興不動産会社が倒産した。ゼファー、都市デザインシステム、アーバンコーポレーションなどだ。個別案件のなかには、事業としての再生が容易なものもあるが、バブル期にありがちな「オーバースペック」もある。海外でも、全国でも、同時期に（ミニ）バブル的な動きがあったが、沖縄は「投資家が夢を膨らませて投資しがち」な土地柄であるために、他県と比べると振れ幅が大きかったようである。ただ、破綻会社の多くは県外企業で、その処理も県外で行われることが多い。

ミニバブルの結果、今年中に沖縄県内で新規にオープンするホテルの客室数は多い。客数が減るなかで客室数が増え、ホテル間の客取り合戦、値下げ競争につながっている。観光客は、新しいホテルに安く泊まれて良いのだが、ホテルの経営者は収益面で厳しい。地元資本の古い中小ホテルのなかには、商売がむずかしくなる先もあるようだ。

第2点は、ミニバブルの発生と崩壊が、建設業にも大きな業績の振れをもたらしたことだ。趨勢的に公共工事が減り、業者数が過剰気味になるなかで、県内のホテル、リゾート開発のミニバブルは、県内外の建設業者に多くの仕事をもたらした。しかし、ミニバブルが去ると、ストックの過剰で次の建設需要が生まれにくい状況となっている。公共事業の先行きが見通しにくくなっていることもあり、建設業界には事業再構築や転業の必要性を感じる先が増えている。

第3点は、企業金融についてかなり強力な支援が行われたことだ。緊急保証制度融資と沖縄振興開発金融公庫のセーフティネット融資である。とくに、後者の沖縄公庫は、沖縄に独特の金融機関であり、県内の影響力は大きい。融資を得られやすい環境が作られた結果、企業倒産の多発は少なくとも今までのところ回避されている。

以上を総合すると、沖縄には海外発の世界経済危機が数ヶ月遅れで波及し、過去に生成したミニバブルの崩壊の傷もあることから、今後も数ヶ月は厳しい情勢が続くだろう。そうしたなかで、他県からの観光客数の持ち直しなどで本業の収入が回復することが大いに期待されるが、それが実現

する前に既存の借入れの返済が増えてくると、問題が表面化してくるとの懸念もあり、注意深く見守りたい。

◆ 3 今後の発展の力を秘める沖縄

沖縄は、人口の自然増加率が全国トップで楽天的な気風もあり、良い話も多い。沖縄県の企業には、今後の事業の舵取り方法を見直すと収益力を改善させることができる先が多いと思う。

まず、規模が小さい企業が1つの業界に多数「共存」している業界が多い。他県と異なり、特定の業界でのドミナント（支配的）な企業が少ない。古生物学に「島の法則」というものがある。大陸では広い草原に多くの草食動物がいて、これを食べる肉食動物がいる。肉食動物の存在下で生き残るためにゾウは大きく、ネズミは小さくなる。その結果、生物のサイズが多様化する。これに対して肉食動物が少ない島では、生物のサイズが平均化されがちだというものである。沖縄経済でもこれまで「島の法則」が働いてきたのかもしれない。今後、仮に企業間の連携や合併等を実現できれば、コスト削減や収益性向上が図れる可能性がある。

次に、東アジアの中心に位置するにもかかわらず、グローバル需要の取込みは随分と遅れている。観光庁の宿泊旅行統計によると、昨年中の延べ宿泊者数に占める外国客の比率は、全国では7.2%であったのに対して、沖縄県では2.5%と低い。多少時間がかかるかも知れないが、ここに今後の売上増の余地があると考えられる。歴史を遡れば、今から五百年前には琉球王国として、東アジア各国と活発な貿易を行っていた土地である。今年の秋には、那覇空港で国際貨物ハブ基地も誕生する。

幸い、沖縄県内の金融機関は、県内企業の事業再生支援の意義や必要性をよく理解している。また、「沖縄事業再生研究会」という、知識・ノウハウ共有の枠組みもある。沖縄県の人々は、県民意識が強く、企業経営についても「沖縄流」のこだわりがあるのかも知れないが、他県の人々の事業再生の知識や経験も上手に取り込んで、沖縄県内の企業や雇用の状況が改善していくことを期待したい。

